JICA LIBRARY
000
36
KA

保存用

資料No.6

海外技術協力事業実績表

昭和40年3月31日現在

JICA LIBRARY
J 1129537 [5]

海外技術協力事業団
総務部

海外技術協力事業団

実績表 40.3.31 訂正

①P6 フィリピン 労働監督者訓練 9 → 19

②P13 ドミニカ 農業 0 → 1

③〃 ブラジル 電気通信 2 → 0

④P22 集団コース計画表 → トル (消除)

⑤〃 (1)昭和40年度集団コース実績表 → (2)昭和39年度集団コース実績表

⑥〃 アイソトープ 5〜4/1 → 4/6 1/5

⑦P16 タイ → タイ (ECAFE)

⑧P22 表中 最員 → 参加人員

⑨P11 P12 P13 昭和40 3月31日現在 → 昭和40年3月31日現在

⑩P12 イスラエル 海運 0 → 1

サウディアラビア 海運 1 → 0

⑪P13 コロンボ 化学工業 95 → 96

⑫P15 蓄 → 畜

⑬P3 派遣 軽工業 1 → 0 積の計 165 → 164

目　　次

Ⅰ　研修員受入・専門家派遣・人員実績表

(1)　計画別・四半期別・研修員受入・専門家派遣・実績累計表 …… 1

(2)　計画別・年度別・研修員受入・専門家派遣実績表 …… 2

(3)　計画別・業種別研修員受入・専門家派遣実績累計表（大分類） …… 3

(4)　海外センター及び開発調査団派遣・計画別・国別・人員実績累計表 …… 4

Ⅱ　計画別・業種別・研修員受入・専門家派遣・人員実績表

(1)　計画別・業種別・受入派遣総括実績累計表（細分表） …… 5

(2)　計画別・国別・業種別・受入・人員実績累計表 …… 6

(A)　コロンボ計画 …… 6

(B)　その他アジア地域等計画 …… 7

(C)　中近東・アフリカ計画 …… 8

(D)　中南米計画 …… 9

(E)　原子力計画 …… 10

(F)　日米合同計画 …… 11

(G)　国連計画 …… 12

(H)　政府要請 …… 13

(I)　インドネシア賠償 …… 14

(J)　フィリピン賠償 …… 14

(3)　計画別・国別・業種別・派遣・人員実績累計表 …… 15

(A)　コロンボ計画 …… 15

(B)　その他アジア地域等計画 …… 16

(C)　中近東・アフリカ計画 …… 17

(D)　中南米計画 …… 18

(E)　青年技術者派遣計画 …… 19

Ⅲ　集団コース計画及び実績表

(1)　昭和４０年度集団コース計画表 …… 20

(2)　昭和３９年度集団コース実績表 …… 22

Ⅳ　昭和３９年度専門家派遣実績詳細一覧表 …… 23

Ⅴ　海外技術協力センター状況 …… 27

Ⅵ　開発調査団派遣実績表

昭和３９年度開発調査実績 …… 28

昭和３８年度開発調査実績 …… 31

昭和３７年度開発調査実績 …… 34

1129537(5)

I　研修員受入・専門家派遣・人員実績表

(1)　計画別・四半期別・研修員受入・専門家派遣・実績累計表

昭和40年3月31日現在

区分 / 年度(四半期) / 計画別		研修員受入数						専門家派遣数					
		29年4月～39年3月	39年度 4月～6月	39年度 7月～9月	39年度 10月～12月	39年度 1月～3月	累計	29年4月～39年3月	39年度 4月～6月	39年度 7月～9月	39年度 10月～12月	39年度 1月～3月	累計
コロンボ計画		1,367	158	70	85	84	1,764	525	17	11	11	14	578
その他アジア地域等計画		40	10	3	6	8	67	21	0	1	2	6	30
中近東・アフリカ計画		244	42	9	17	12	324	94	6	5	3	0	108
中南米計画		169	4	17	13	14	217	31	2	0	6	2	41
原子力計画（タイプII）		51	1	0	0		52						
青年技術者派遣計画								9	1	1	1	2	14
日米合同計画		2,185	4	3	1	14	2,207						
国連計画（原子力計画タイプIを含む）		359	22	27	17	29	454						
政府要請		861	4	37	12	27	941						
インドネシア賠償		290	2	0	0	0	292						
フィリピン賠償		1	0	0	0	1	2						
海外技術協力センター	要員							84	5	10	8	35	142
	調査団							33	4	0	0	0	37
カンボディアセンター要員								0	2	19	2	1	24
開発調査	投資前基礎調査							231	4	7	12	44	298
	メコン河開発調査							170	0	7	19	13	209
	海外開発計画調査							89	5	6	29	13	142
合計		5,567	247	166	151	189	6,320	1,287	46	67	93	130	1,623

(2) 計画別・年度別・研修員受入・専門家派遣実績表

昭和 40年3月 31日現在

計画別 / 年度別		コロンボ計画	その他アジア地域等計画	中近東・アフリカ計画	中南米計画	原子力計画	青年技術者派遣計画	日米合同計画	国連計画	政府要請	インドネシア賠償	フィリピン賠償	海外技術協力センター 要員	海外技術協力センター 調査団	カンボディアセンター要員	開発調査 基礎調査 投資前	開発調査 開発調査 メコン河	開発調査 計画調査 海外開発	合計
29年	受入							92	10	36									138
	派遣																		
30年	受入	16						134	7	27									184
	派遣	28																	28
31年	受入	39						145	9	119									312
	派遣	32																	32
32年	受入	72						223	18	79									392
	派遣	50														18			68
33年	受入	91		4	4			233	84	111									527
	派遣	40		4	1											6	17		68
34年	受入	120		17	7	12		343	19	139									657
	派遣	60		17	1											15	21		114
35年	受入	199	4	48	33	12		339	52	82	175								944
	派遣	92	4	26	9								13			19	12		175
36年	受入	239	3	36	34	9		257	61	115	81								835
	派遣	85	2	14	8								15	7		20	53		204
37年	受入	239	11	79	51	10		236	37	59									722
	派遣	67	5	20	4								39	16		85	34	41	311
38年	受入	352	22	60	40	8		183	62	94	34	1							856
	派遣	71	10	13	8		9						17	10		68	33	48	287
39年	受入	397	27	80	48	1		22	95	80	2	1							753
	派遣	53	9	14	10		5						58	4	24	67	39	53	336
合計	受入	1,764	67	324	217	52		2,207	454	941	292	2							6,320
	派遣	578	30	108	41		14						142	37	24	298	209	142	1,623

(3) 計画別・業種別研修員受入・専門家派遣実績累計表（大分類）

昭和40年3月31日現在

業種別＼計画別		コロンボ計画	その他アジア地域等計画	中近東・アフリカ計画	中南米計画	原子力計画	青年技術者派遣計画	日米合同計画	国連計画	政府要請	インドネシア賠償	フィリピン賠償	海外技術協力センター 要員	海外技術協力センター 調査団	カンボディアセンター要員	開発調査 基礎調査	開発調査 メコン河調査	開発調査 海外計画調査	合計
農水産	受入	574	19	81	29			1,050	75	383	48	2							2,261
	派遣	239	7	41	19		4						65	13	15	59	35	9	506
建設	受入	140	3	53	30			60	56	34	8								384
	派遣	32	6	20	4								10	4		74	95	12	257
重工業	受入	68	1	6	20			41	6	22	44								208
	派遣	5	6		4											7	3	5	30
鉱業	受入	3	2	1	4			30	5		7								52
	派遣	43	6	2	1											24	16	50	142
軽工業	受入	149	4	40	10			160	22	133	37								555
	派遣	70	2	15									41	13		2		23	165 164
化学工業	受入	12		5	2			33	1	96	1								150
	派遣	4														2	1	3	10
公益事業	受入	33	1	6	29			25	1	10	9								114
	派遣	8		2												20	26	17	73
運輸	受入	145	6	20	38			48	32	30	37								356
	派遣	12	1	14	4											60	3	2	96
郵政	受入	214	20	71	28			27	21	14	4								399
	派遣	56	4	1	7								18	7		29	1	11	134
厚生	受入	91	2	1	3			142	23	21	2								285
	派遣	67		9	1		2						8		7				94
原子力	受入	6		1	1	52		5	63	1									129
	派遣																		
経営技術	受入	28	1	3	1			31	37	2	40								143
	派遣	4	0	1												4		4	13
教育	受入	49	1	5				290	5	90	14								454
	派遣	27		1			7												35
行政	受入	189	6	28	20			169	49	69									530
	派遣	7		1	1											10	9	6	34
銀行業務	受入	5						39	6	5	34								89
	派遣																		
統計業務	受入	9	1					8	7	2									27
	派遣	1																	1
広報業務	受入	23		1	2			32		1									59
	派遣						1												1
その他	受入	26		2				17	45	28	7								125
	派遣	3		1											2	7	20		33
合計	受入	1,764	67	324	217	52		2,207	454	941	292	2							6,320
	派遣	578	30	108	41		14						142	37	24	298	209	142	1,623

II　計画別・業種別・研修員受入・専門家派遣・人員実績表

(1)　計画別・業種別・受入派遣・実績総括累計表（細分類）

昭和40年3月31日現在

計画別	区分	業務別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送・テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督	訓練	行政一般				
コロンボ計画		受入	318	48	40	168	83	28	29	26	42	3	149	12	24	9	67	53	19	6	36	109	69	44	41	6	6	28	49	53	81	55	5	9	23	26	1764
		派遣	163	2	14	60	16	15	1		5	43	70	4	8		11	1			1	28	27	56	11			4	27	7				1		3	578
その他アジア地域等計画		受入	9	4	4	2	3			1		2	4		1			6			15	1	4		2			1	1	3		3		1			67
		派遣	4	2	1		3		3		6	6						1			4																30
中近東・アフリカ計画		受入	54	1	7	19	21	13	19	1	5	1	40	5	4	2	2	16	2		1	56	14		1		1	3	5	5	13	10			1	2	324
		派遣	19		9	13	9	4	7			2	15			2	2	6	6			1		6	3			1	1		1					1	108
中南米計画		受入	15	1		13	4	7	19	9	11	4	10	2	29		11	25	2			22	6	3			1			17	3				2		217
		派遣	14	1	2	2	1		3		4	1						4				5	2		1						1						41
原子力計画（タイプ3）		受入																									52										52
		派遣																																			
青年技術者派遣計画		受入																																			
		派遣		2	2																				2				7						1		14
日米合同計画		受入	713	51	151	135	19	41		7	34	30	160	33	3	22	36	2	4	6	6	6	15	23	118	1	5	31	290	13	14	142	39	8	32	17	2207
		派遣																																			
国連計画（タイプIを含む）		受入	53	2	3	17	6	21	29		6	5	22	1	1		21	7	3	1	3	15	3	1	4	18	63	37	5	7	17	25	6	7		45	454
		派遣																																			
政府要請		受入	324	3	27	29	24	7	3	11	11		133	96	9	1	7	13	8	2	1	4	9	5	6	10	1	2	90	19	4	46	5	2	1	28	941
		派遣																																			
インドネシア賠償		受入	14	6	2	26	4	4			44	7	37	1	9			1	6	30		1	3	2				40	14				34			7	292
		派遣																																			
フィリピン賠償		受入				2																															2
		派遣																																			
海外技術協力センター	要員	派遣	48			17	10						41									18		8													142
	調査団	派遣	13				4						13									3	4														37
カンボディアセンター要員		派遣	9		6																			7												2	24
開発調査	投資前基礎調査	派遣	41	5		13	63	11		1	6	24	2	2	10	10	29	30	1			29						4		9		1				7	298
	メコン河開発調査	派遣	33			2	95				3	16		1	26			1	2			1								8		1				20	209
	海外開発計画調査	派遣	2	5		2	12				5	50	23	3	17		1		1			11						4		6							142
合計		受入	1500	116	234	411	164	121	99	55	153	52	555	150	80	34	144	123	44	45	62	214	123	78	172	35	129	143	454	117	132	281	89	27	59	125	6320
		派遣	346	17	34	109	213	30	14	1	29	142	164	10	61	12	43	43	10		5	96	33	77	17			13	35	30	2	2		1	1	33	1623

(2) 計画別・国別・業種別・受入・人員実績累計表

昭和40年3月31日現在

(A) コロンボ計画 640

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保険衛生	福祉業務				経済計画	労働監督	行政一般					
アフガニスタン	1				1																														2
ブルネイ	1																																		1
ビルマ	21	1	1	8		2			1	1	4					2				6		5	2		1		1	1	6						63
カンボデイア	3		1		3				2		1				4	2			4	9	5	2					3								39
セイロン	37		3	20	3	4					15					2	1		1	6		3		1		2	2	5	3	1		1	2	1	113
インド	46	2	4	37	2	2	6	24	4		38	1	6		9	5			2	6	3	2	2	1		10		2	8	1		1		3	227
インドネシア	30	16	6	21	8	3	5		7		4	6			10	5	16		1	15	5	4	3			5	1	9	17	4		2	2	3	208
韓国	9	2	4		4				1		8	1	1		6					1			1			1				1				1	41
ラオス	5				10	2			5				1		1				2	1	3	1					5								36
マラヤ	22	2		4	3						2				5	5			1	5	8		2				2	1	3	6				1	72
ネパール					2								2								1								1						6
北ボルネオ	5	1		1	2				2										1		1		1												14
パキスタン	27		2	12	3	3	2		3		17	3		1	6	7			8	16	7		4		1	2	2	8	2	5		1	1	5	148
フイリピン	40	7	4	15	13	3	14		7		20		2	3	8	12	2		4	13	3	1	5		1		7	9	19	8		2		2	224
サラワク	4			1	2				1	2	1					1					2	1					1	1		1					18
シンガポール				7	2				2		5					3			1	1	14		1				3	4	10	2			2	1	58
タイ	64	17	13	35	24	9	1	2	5		31	1	12	5	18	7		6	9	30	17	22	18	4	3	8	19	10	12	24	5	2	14	8	455
ヴイエトナム	3		2	7	1		1		2		3					2			2			3	2				3	3		2			2	1	39
計	318	48	40	168	83	28	29	26	42	3	149	12	24	9	67	53	19	6	36	109	69	44	41	6	6	28	49	53	81	55	5	9	23	26	1764

(註) 昭和39年3月，アフガニスタンのコロンボ計画正式加盟により昭和39年4月以降，コロンボ地域へ移行する。

68 50 (25) 1763

(B) その他アジア地域等計画

昭和40年3月31日現在

業種別 / 国別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練監督	行政一般					
中華民国	9	4	4	2	3			1		2	4		1			6			15	1	4		2			1	1	3		3		1			67
(FCAFE)																																			
ユーゴスラビア																																			
計	9	4	4	2	3			1		2	4		1			6			15	1	4		2			1	1	3		3		1			67

(c) 中近東・アフリカ計画

昭和40年3月31日現在

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督	行政一般					
アフガニスタン	2										2			1													1								6
アラブ連合	13		4	1	2	1					2		1			3	2			14	1		1				1	2	8						56
エチオピア						1			1		6		1						1	9	1												1	1	22
ガーナ	3				4						7									4	1									10					29
イラン	20		2	5	10	3	10	1	2	1	5	1	1	1		5				5	3				1	2	1	2							81
イラク					1	1			1						1	2																			6
ケニア	3					1					5															1			1						11
レバノン	2		1	1			1				1																		1						7
リビア											1									1														1	3
マリ						2																													2
ナイジェリア	6			7	2				1		6	1				1				1	2						1	1	2						31
サウデイ・アラビア																				9	2														11
セネガル																																			
スーダン		1		1							2				1					5															10
シリア	1										1					3				3															8
タンガニーカ				2		1																													3
トルコ	4			2	2	3	8				1	3	1			2				5	4						1		1						37
モロッコ											1																								1
計	54	1	7	19	21	13	19	1	5	1	40	5	4	2	2	16	2		1	56	14		1		1	3	5	5	13	10			1	2	324

(註) アフガニスタンの受入数は昭和39年3月コロンボ計画加盟迄の数である。

(D) 中南米計画

昭和40年3月31日現在

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督訓練	行政一般					
アルゼンチン	2								3				7		4	4	2			4								4							30
ボリビア	1						1			2			2		1					2															9
ブラジル	8	1		2				9	2	1	4		6		1	3				1						1		4	1						44
コロンビア				2	2	2							2		1	1				3	1							1							15
チリー				3	1	1	6					1	1			8				3	1														25
コスタ・リカ																					1														1
キューバ				2																															2
エクアドル				2		2	2						1															1							8
エル・サルバドル									3		5									1	1								1						11
グアテマラ							2													1															3
ハイチ																																			
ホンデュラス																				1	1														2
メキシコ	2			2		1	4		2		1				1	3				1		1			1			1					2		22
パナマ	1																																		1
パラグアイ	1								1				3		2	1						1						2							11
ペルー					1	1	4			1		1	6			2				3		1						3	1						24
ヴェネズエラ													1			3				2	1							1							8
ウルグアイ															1																				1
その他(欧米諸国等)																																			
計	15	1		13	4	7	19	9	11	4	10	2	29		11	25	2			22	6	3			1	1		17	3				2		217

(E) 原子力計画　　昭和40年3月31日現在

地域	業種別 / 国別	原子力（タイプII）	計
コロンボ	アフガニスタン	—	—
	ビルマ	2	2
	インドネシア	4	4
	フィリピン	1	1
	タイ	7	7
	中華民国	20	20
	韓国	11	11
	小計	45	45
中近東・アフリカ	アラブ連合	1	1
	イラン	1	1
	イラク	1	1
	小計	3	3
その他（欧米諸国等）		4	4
	計	52	52

(F) 日米合同計画

昭和40年3月31日現在

地域	業種別 / 国別（順序はアルファベット）	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
		農業	林産	蓄産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医療	保健・衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般					
コロンボ	~~アフガニスタン~~																																			
	ビルマ				1																															1
	カンボディア	72	5	23	4		11			2		2			5							2						26			9	9		12		182
	セイロン	13			2	1						3						1						1			2					2			1	26
	インド	74		1	3		13					17	9										1	1				23								142
	インドネシア	27	3	2	22		2		2	5	3	19	5			22	1	2	2		1		9	20			1	7	2	13	50	3	2	5	3	233
	ネパール	16		2	1	1					1	4							1								8	18	1					1		54
	パキスタン	3			4					1		10															1				1					20
	フィリピン	72	21	4	13	3	1		2	4	4	17			2								3	4				5	2	1	4			1	4	167
	タイ	82		23	11						1								2			3	1	22				83	3		27	2	2			262
	ベトナム	36		18	16							6				2						4		21				19			9		2	4	1	138
	沖縄				6																2															8
	中華民国	240	12	75	51	13	11		3	9	20	62	12	3	15	7			1	6	2	6	8	40		5	15	93			14	21		8	4	746
	韓国	54	10	2	1	1	3			13		29	7			5	1	1			1			9	1		4	14	3		26	2	2	1	4	194
	小計	689	51	150	135	19	41		7	34	29	159	33	3	22	36	2	4	6	6	6	15	22	118	1	5	31	288	11	14	140	39	8	32	17	2173
中近東・アフリカ	イラン	24																																		24
	イラク																														1					1
	シエラレオネ																											2	2							4
	スーダン			1																																1
	トルコ										1																									1
	小計	24		1							1																	2	2		1					31
その他（欧米諸国等）												1											1								1					3
総計		713	51	151	135	19	41		7	34	30	160	33	3	22	36	2	4	6	6	6	15	23	118	1	5	31	290	13	14	142	39	8	32	17	2207
		1050				60			41					25		48				27			142						169							

(G) 国連計画

昭和40年3月31日現在

国別 ＼ 業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督	行政一般					
アフガニスタン																																			
ビルマ	16	1				1					2					1				1				3	4	2	2				1	1			35
カンボディア											2														1										3
セイロン	1		1								3						1								3	2					1			6	18
香港																										1								1	2
インド	4			1		3	4		4		3				1					2		1	1		4	6			6					4	44
インドネシア	3					4									2	4	1		1	2				1	6	6			1		1	3		2	37
ラオス						1																													1
マラヤ	1			2																					2	4	2							9	20
ネパール					1		1											1												1					4
パキスタン	2						1				3								1						3	2				1				2	15
フィリピン						1	5				1				2					1					5	2				2	1	1		3	24
サラワク	1																																	1	2
シンガポール																										1									1
タイ	5			1	1	1	2				4				2						1		1	9	6	2				2				4	41
ヴィエトナム																									4									1	5
中華民国	5				1	2	3			4	1				4	1			1		1			3	10	2		2	1	7		1		5	54
韓国	8		1	8	3	3	1						1		9	1				9	1		2	2	8	3	1	4	7	10	2	1		6	91
小計	46	1	2	12	6	16	17		4	4	19		1		20	7	2	1	3	15	3	1	4	18	56	33	5	6	15	23	6	7		44	397
アラブ連合	1			1			1				2														1										6
エチオピア																														1					1
イラン							1			1															2									1	5
イスライル	1			1																															3
サウディアラビア				1																															1
ガーナ							1																												1
ナイジエリア			1																																1
タンガニーカ	1																																		1
トルコ							2																												2
小計	3		1	3			5			1	2														3					1				1	21
ブラジル				1																									1						2
コロンビア							1																												1
チリー							1																						1						2
コスタ・リカ							1																												1
エクアドル						1																													1
エルサルバドル							1																												1
メキシコ							1																												1
小計				1		1	5																						2						9
その他（欧米諸国等）	4	1		1		4	2		2		1	1			1										4	4		1		1					27
総計	53	2	3	17	6	21	29		6	5	22	1	1		21	7	3	1	3	15	3	1	4	18	63	37	5	7	17	25	6	7		45	454
	75				56										32				21			23						49							

(11) 政府要請

昭和40年3月31日現在

地域	国別＼業種別	農水産 農業	林業	畜産	水産	建設 土木	建築	地質	重工業 鉄鋼	機械	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業 電力	ガス水道	運輸 陸運	港湾	海運	観光	郵政 郵便業務	電気通信	放送テレビ	厚生 医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	行政 経済計画	労働監督	行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
コロンボ	アフガニスタン																																				
	ビルマ	20			1							7	3				1											1								33
	カンボディア											1											2													3
	セイロン	18			4	1				2		7	4			2			1								1									40
	ホンコン	3																																		3
	インド	78	1		8	5			8	1		58	1			1	2						1		1			4		1	22	1	1	1	2	197
	インドネシア	2		7	6			2	2			17						4						2				2	1							45
	マラヤ	17		1			3					2																4	11							38
	ネパール	1										1																	2							4
	北ボルネオ													2																						2
	パキスタン	3	1		1							14	85	4						1	1					1	1	1		2	3		1			119
	フィリピン	23		3		7		1		1		6	3				1					1		1	9				1			1				58
	シンガポール				1		1					1				1							1											16	21
	タイ	33	1	9	2	10	1			1		11				3			1		1	1	1	3				42			5	1				126
	ヴィエトナム	1										1																			16					18
	沖縄	1										2		2	1			1				5														12
	中華民国	62		2	3	1	1					2					4											14		1		2				92
	韓国	3																																	2	5
	小計	265	3	22	26	24	6	3	10	5		130	95	8	1	7	8	5	2	1	2	7	5	6	10	1	2	68	15	4	46	5	2	1	20	816
中近東・アフリカ	アフガニスタン	1																																		1
	アラブ連合	5			1				1	6							4	3																		20
	ガーナ																				2															2
	イラン	18		2			1					1																							1	23
	イスラエル	5																																		5
	レバノン			1																																1
	モロッコ	2																																		2
	ナイジェリア																												3							3
	サウデイ・アラビア	1																																		1
	トルコ																											12								12
	小計	32		3	1		1		1	6		1					4	3			2							12	3						1	70
中南米	アルゼンチン	1																											1							2
	エルサルバドル																					2						2								4
	ブラジル	1												1																						2
	コロンビア	2																																		2
	チリ	1																										6								7
	コスタリカ	2																																		2
	グアテマラ	2																																		2
	ハイチ	2																																		2
	ホンデュラス	2																																		2
	ドミニカ	1																																		1
	メキシコ	2																																		2
	ニカラグア	1																																		1
	パナマ	5																																		5
	ヴェネズエラ	1															1																			2
	小計	23												1			1					2						8	1							36
その他（欧米諸国等）		4		2	2							2																2							7	19
総計		324	3	27	29	24	7	3	11	11		135	96	9	1	7	13	8	2	1	4	9	5	6	10	1	2	90	19	4	46	5	2	1	28	941

(I) インドネシア賠償

昭和40年3月31日現在

国別（アルファベット順）＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医療	保健・衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者訓練	行政一般					
インドネシア	14	6	2	26	4	4			44	7	37	1	9			1	6	30		1	3	2				40	14				34			7	292
計	14	6	2	26	4	4			44	7	37	1	9			1	6	30		1	3	2				40	14				34			7	292

(J) フィリピン賠償

国別（アルファベット順）＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気・通信	放送・テレビ	医療	保健衛生	行政一般				経済計画	労働監督者訓練	行政一般					
フィリピン				2																															2
計				2																															2

(3) 計画別・国別・業種別・派遣・人員実績累計表

昭和40年3月31日現在

(A) コロンボ計画

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	漁業	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練監督	行政一般					
アフガニスタン																										1									1
ブータン	1																																		1
ビルマ	8		3	1	4					3	2											11					2								34
カンボディア	7		6			6					3	1			1					9	8						4							1	46
セイロン	18		1	15	3	7			2	6	24		1		2					4		2	1												86
インド	27			13			1		1		5	2			2					1			3									1			56
インドネシア	5				1					17	7									1	2	15					4								52
韓国																																			
ラオス	4																				1	6					1								12
マラヤ	22			3						5	1				3						1													1	36
ネパール	1										1		4									1	2												9
北ボルネオ																																			
パキスタン	39	1		7	4	1				3	10				3	1				4	7					3	1	6						1	91
フィリピン	3			2							3											2					3								13
サラワク	1			1	1				1	2																									6
シンガポール				1	3	1														2	5	5					3	1							21
タイ	13	1	4	16					1	7	10		3						1	7	3	14	5				2								87
ヴィエトナム	14			1							4	1															7								27
計	163	2	14	60	16	15	1		5	43	70	4	8		11	1			1	28	27	56	11			4	27	7				1		3	578

(註) 昭和39年3月 アフガニスタンのコロンボ計画正式加盟により昭和39年4月以降、コロンボ地域へ移行する。

(B) その他アジア地域等計画

昭和40年3月31日現在

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督	行政一般					
中華民国	4	2	1						6	6									4																23
タイ (ECAFE)					3											1																			4
ユーゴスラビア							3																												3
計	4	2	1		3		3		6	6						1			4																30

(C) 中近東・アフリカ計画

昭和39年12月31日現在

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練監督	行政一般					
アフガニスタン	2										3											1													6
アラブ連合	1		5	1						1						6	3					2	3				1								23
エチオピア																						1													1
ガーナ											4			1								1													6
イラン	8					3	7			1	6									1									1					1	32
イラク																																			
ケニア																										1									1
レバノン	3			5							2																								10
リビア																																			
マリ																																			
ナイジェリア	1				1									1								1													4
サウディ・アラビア					4																														4
セネガル																																			
スーダン			2	1													2																		5
シリア	1		2												2																				5
タンガニーカ	2																																		2
トルコ	1			6		1																													8
チュニジア																	1																		1
計	19		9	13	8	4	7			2	15			2	2	6	6			1		6	3			1	1		1					1	108

(註) アフガニスタンの派遣数は39年3月迄のもの。

(D) 中 南 米 計 画

昭和40年3月31日現在

国別＼業種別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			電子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地質	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送・テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練・監督	行政一般					
アルゼンチン			1		1																														2
ボリビア	1			1																															2
ブラジル	8		1	1																			1												11
コロンビア																																			
チリー							2									4																			6
コスタ・リカ																																			
キューバ																																			
エクアドル	2						1			1																									4
エル・サルバドル									4											1	2								1						8
グアテマラ																																			
ハイチ																																			
ホンデュラス																																			
メキシコ																				2															2
パナマ																																			
パラグアイ	3	1																																	4
ペルー																																			
ヴェネズエラ																				2															2
その他（欧米諸国等）																																			
計	14	1	2	2	1		3		4	1						4				5	2		1						1						41

(E) 青年技術者派遣計画

昭和40年3月31日現在

業種別 / 国別	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸				郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	港湾	海運	観光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働者訓練督	行政一般					
カンボディア			2																																2
インド																											2								2
インドネシア																											2								2
マラヤ																											2					1			3
タイ		2																					2				1								5
計		2	2																				2				7					1			14

Ⅲ 集団コース計画及び実績表

（1） 昭和40年度集団コース計画表　　昭和40年3月20現在

コース名	定員（人）	期間（月）	延月	関係省庁	主たる研修場所	研修期間	備考
1技術協力業務セミナー	15	1	15	O.T.C.A	O.T.C.A	1/27	
2麻薬密輸取締セミナー	15	1/3	15	警察庁	O.T.C.A	4/16	
3経済計画セミナー	20	2	40	経済企画庁	O.T.C.A	7/7 9/4	
4鋳造	10	8	80	通産省	名古屋工業技術試験所	9/1 4/30	
5鍍金	8	6	48	通産省	名古屋工業技術試験所	11/4 4/30	
6中小企業	10	2	20	通産省	O.T.C.A	6/26.7/30	
7電力 電力計画	20 7	2	14	電力調査会	O.T.C.A	10/1.10/30	
7電力 火力	6	4	24			6/1 9/30	
7電力 水力	7	4	28				
8印刷	8	6	48	通産省		10/6 3/30	
9統計データープロセシング	13	2	26	行政管理庁	O.T.C.A	1/15 3/14	
10アイソトープ	9	9	81	科学技術庁	ラジオアイソトープ研修所	5/1	
11犯罪防止	10	3	30	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	9/28 12/28	
12結核治療	5	3	15	厚生省	結核予防会	9/1 11/30	
13結核対策	10	6	60	厚生省	結核予防会	5/5 11/5	
14ガン対策（産婦人科）	5	6	30	厚生生省	国立ガンセンター	11/1 4/30	
15人口問題セミナー	10	1	10	厚生省	未定		
16養鶏	8	3	24	農林省	愛知県	6/2	
17稲作研究	7	6	42	農林省	農業試験所（鴻巣）	5/30 11/9	
18農機具利用研究	6	6	36	農林省	農業機械化研究所	5/30 11/9	
19森林調査	7	5	35	農林省	林業試験所	5/30 11/9	
20林産加工研究	5	6	30	農林省	林業試験所	5/30 11/9	
21家畜衛生	10	6	60	農林省	家畜衛生試験場	5/10 11/9	
22農業協同組合	10	3	30	農林省	アジア農業協同組合振興会	9/1 11/30 11/30	
23水産研究	10	6	60	農林省	東海区水産研究所	5/10 11/9(8名)	
24農業普及	10	2	20	農林省	農林省農政局	8/27 3/3(3名) 9/10.10/31	
25稲作普及	15	11	165	O T C A	茨城国際農業センター	5/1	
26稲作農機具利用	12	11	132	O T C A	茨城国際農業センター	5/1	
27沿岸漁業	25	11	275	O T C A	三崎国際水産センター	5/1	
28給船技術	10	6	60	運輸省	船舶技研		
29港湾セミナー	20	2	40	運輸省	O.T.C.A	9/28 11/27	
30港湾工学	15	4	60	運輸省	港湾技術研究所	1/16 5/15	
31自動車整備	20	9	180	運輸省	中部日本自動車学校他	7/1	
32鉄道車輌	15	3	45	運輸省	国鉄鉄道技研		
33鉄道管理セミナー	8	3/1	8	運輸省	O.T.C.A	9/1.10/10(5名) 11/20(3名)	
34観光	10	1	10	運輸省	O.T.C.A	6/13	
35テレビ技術	15	5	75	郵政省	NHK中央研修所	7/1 12/28	
36テレビ番組	14	2	28	郵政省	NHK中央研修所	7/28 9/28	
37テレックス通信	9	4	36	郵政省	K.D.D	11/30	
38短波	10	4	40	郵政省	K.D.D	11/30	
39国際電信業務	9	3	27	郵政省	K.D.D	1/12 3/26	

40搬送電話	9	3	27	郵政省	N.T.T	9/20 12/20
41電話線路	8	3	24	郵政省	N.T.T	2/15 5/16
42マイクロ・ウェーブ	11	3	33	郵政省	N.T.T	6/1 9/10
43海底ケーブル	6	1	6	郵政省	K.D.D	
44電気通信幹部セミナー	15	1	15	郵政省	O.T.C.A	6/12 7/11
45職業訓練指導員養成	30	10	300	労働省	職業訓練大学	4/1 3/31
46職業訓練セミナー	13	2	26	労働省	O.T.C.A	8/7 9/25
47監督者訓練セミナー	10	2	20	労働省	O.T.C.A	1/15 3/14
48地質工学	15	12	180	建設省	建築研究所	9/1
49橋梁工学	10	4	40	建設省	名古屋国際研修会館	6/1 9/30
50測量技術	10	46	40	建設省	国土地理院	6/1 9/30
51道路建設	10	2	20	建設省	O.T.C.A	6/17 8/31
52都市計画	10	4	40	建設省	O.T.C.A	
53地方行政	20	3	36	自治省	自治大学校	9/20 12/24

~~集団コース計画表~~

(2) 昭和~~40~~39年度集団コース実績表

昭和40年3月31日現在

コース名	定員 (人)	期間 (月)	延月	関係省庁	主たる研修場所	研修期間 (4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3)	備考
1麻薬（ゼミ）	13	1	13	警察庁	O・T・C・A	3/11~4/14	
2工業化経済計画	13	2	26	経済企画庁	〃	1~2 (1/11~2/24)	
3統計	7	2	14	行政管理庁	〃	10/20 12/11	
4アイソトープ	1	2	2	科学技術庁	ラジオアイソープ研究所	6 1/6 ~~5/27~~	
5犯罪防止	8	3	24	法務省	アジア極東犯罪防止研究所	5/2 7/31	
6結核	7	6	42	厚生省	結核予防会	5/8 11/7	
7稲作研究	7	5	35	農林省	農事試験場(稲作)	5/15 10/25	
8農機具利用研究	7	5	35	〃	農業機械化研究所	5/15 10/25	
9森林調査	5	6	30	〃	林業試験場	5/1 10/31	
10林産研究	3	6	18	〃	〃	5/1 10/31	
11家畜衛生	9	6	54	〃	家畜衛生試験場	5/10 10/31	
12農業普及	10	2	20	〃	農林省農政局	10/19 11/30	
13農業協同組合	14	6	84	〃	アジア農業協同組合振興	9/21 3/20	
14水産研究	5	6	30	〃	東海区水産研究所	11/10 4/30	
15稲作普及	17	11	187	OTCA	茨城国際農業センター	5/1 3/20	
16稲作農機具利用	7	11	77	〃	〃	5/1 3/20	
17沿岸漁業	15	11	165	〃	三崎国際水産センター	5/1 3/25	
18電力（水力）	7	2	14	通産省	O・T・C・A	8/16 10/15	
19電力（火力）	9	5	45	通産省	〃	11/1 3/1	
20港湾（ゼミ）	13	2	26	運輸省	〃	11/3~12/17 (11/7~12/14) 2/1~5/31	
21港湾工業	8	4	32	〃	港湾技術研究所	5/1 3/31	
22自動車整備	9	11	99	〃	中部日本自動車学校	6/1 8/31 なし	
23鉄道車輌	12	3	36	〃	国鉄鉄道技研		
24テレビ技術	12	2	24	郵政省	NHK中央研修所	1/11 /8	
25教育放送番組	13	2	26	〃	〃	10/26 12/20	
26テレックス通信	5	3	15	〃	K・D・D	5/31 9/12	
27短波無線	5	3	15	〃	〃	5/31 9/12	
28国際電信業務	4	3	12	〃	〃	1/28 (2/1~4/4) (4月6日迄)	
29搬送電話	9	3	27	〃	N・T・T	11/1 1/31	
30電話線路技術	6	3	18	〃	〃	2/16 (5月15日迄)	
31マイクロウエーブ	10	3	30	〃	〃	9/1 11/30	
32職業訓練（ゼミ）	10	2	20	労働省	O・T・C・A	10/1 11/21	
33職業訓練指導員養	16	10	160	〃	中央職業訓練所	6/1 3/27	
34監督者訓練ゼミ	9	2	18	労働省	中央職業訓練所	1/13 2/23 (1/19~2/23)	
35地震工学	11	7	77	建設省	地震工学研究所	9/16	
36橋梁工学	8	3	24	〃	名古屋国際センター	8/1 11/30	
37都市計画住宅問題	6	4	24	〃	O・T・C・A	11/1~2/28	
38測量技術	10	4	40	〃	国土地理院	9/1~12/31	
39建設計画（ゼミ）	8	1	8	〃	O・T・C・A	11/1~11/30 (~12/8)	
40地方行政	6	3	18	自治省	自治大学	10/1~12/20	

計 (354)

Ⅳ 昭和39年度専門家派遣実績詳細一覧表

(昭和39年4月1日～昭和40年3月31日の間に出発したもの)

地域	国名	氏名	業種	期間(年)	出発日及び帰国日	赴任時現職	備考
アジア	ブータン	西岡京治	農業園芸	2	39. 4.21～	大阪府立園芸高校教師	
	カンボディア	氏原裕	農業土木	1	39. 9.20～	農地開発機械公団技術員	
		井伴哲郎	短波送受信	2	39.10.21～	国際電々㈱営業部調査役	
		大羽朋四郎	短波空中線	2	39.12.13～	〃 営業部	
		飯田勝二	搬送	2	40. 2.21～	日本電信電話公社技術局(企画一課)	
		滝田正利	ケーブル接続	2	40. 2.21～	日本電信電話公社墨田地区管理部第二線路課線路係長	
	セイロン	村上利男	稲作の水利	2	39. 8.17～	農林技術(東北農試畑作物試験場)	
		植野元男	窯業	2	39.12.19～	日陶連原料㈱技術顧問	
	インド	梅林満智也	バナナ防疫	2/12	39. 4.16～39. 6.17	名古屋植物防疫所	
		和気彰	〃	〃	〃	神戸植物防疫所	
		渡辺利雄	電気信号機器製造	1	39. 5. 7～	日信工業㈱	
	インドネシア	小池直治	鉱山	2	39. 7. 1～	鉱業部鉱業所	
	マラヤ	原田五十吉	海洋生物学	2	39. 5.29～	東京教育大学下田臨海実験所	
		六反弘道	ディーゼル・レールカー	14日	39. 7.27～39. 8.11	㈱日立製作所笠戸工場	
		川上禍一郎	水稲育種	2	40. 3.26～	農林技官(農林省北陸農業試験場)	
	シンガポール	三上貞夫	テレビジョン技術	2	39. 7.22～	NHK 技術現業局整備部	
		寺島和郎	化学	2	40. 2. 1～	群馬大工学部非常勤講師	
	サラワク	小堀都夫	日本語	2	40. 3.19～	国際学友会日本語学校	
		海老原純次	水利土木	2	40. 1. 8～	建設省河川局計画課	
		玉崎担	造船	3/12	40. 2.24～	金川造船㈱嘱託	
	ネパール	加納六郎	家ばえ調査	2/12	39. 5.18～39. 8. 1	東京医科歯科大学教授	
	パキスタン	中岡正夫	テレビ技術	6/12	39. 6.18～39.12.18	NHK 技術現業局第二テレビ調整部	
		土屋茂樹	テレビ番組編成	2/12	39. 6.18～39. 8.18	NHK 経営第二部副部長	
		野口嘉彦	テレビ放送行政	〃	〃	郵政省電波監理局	
		石川武夫	テレビ番組制作	5/12	39. 7.25～	NHK 学校放送部	
		土屋昭彦	河川水利	2/12	39. 8.20～39.10.15	建設省土木研究所	

地域	国名	氏名	業種	期間(年)	出発日及び帰国日	赴任時現職	備考
アジア		吉田良平	河川測量	2/12	39. 8.20～39.10.16	日本技術開発㈱	
		高尾肇		92日	39.10.31～	財日本機械金属検査協会理事	
		井上晋	輸出検査規格及び検査機関	〃	〃	通産省通商局輸出振興部輸出検査課	
		山田昌一郎		〃	〃	鶴岡繊維製品検査所検査課	
		市川昌	テレビ番組作成	6/12	39.11.26～	NHK 教育局学校放送部技術現業局	
		松元睦雄	テレビ技術	〃	〃	NHK 第一テレビ調整部	
		柏谷衛	工場排水処理	1	39.12.24～	建設省土木研究所	
		杖池要	農業	102日	40. 3.21～	十郷農協運営委員会々長	
		武田和衛	〃	2	〃	自営農	
		増田精一	〃	〃	〃	足立区保木間土地区画整理組合理事	
		森田正清	〃	〃	〃	自営農	
		金平誠	〃	〃	〃	〃	
		土屋蔵明	〃	〃	〃	〃	
		木下清彦	〃	〃	〃	有明町役場経済室構造改善係長	
	フィリッピン	山田幸宏	日本語	2	39. 4.18～	国際基督教大学専任助手	
		今田清二	水産学	6/12	39. 4.25～39.10.21	鹿児島大学水産学部長	
		親里嘉雄	細菌学	〃	39. 8. 3～	大阪検疫所衛生課長	
		和気朗	疫学	〃	〃	厚生技官（国立予防衛生研究所）	
	タイ	山田四郎	サブゼロ据付技術	1/12	39. 4.19～39. 5.31	㈱平田製作所	
		山本忠	漁業統計	6/12＋9/12	39. 4.23～	農林省統計調査部管理課	
		田中正孝	電気通信センター設計	1/12	39. 4.27～39. 6. 6	N．D．D	
		橋田久三郎	養蚕	2	39. 6.17～	前滋賀県蚕業試験場長	
		大谷章	〃	〃	〃	前栃木県 〃	
		山下次郎	寄生虫分類学	2/12	39. 6.19～39. 8.17	北海道大学教授	
		富永正熙	水理関係	〃	39.11.25～	建設省土木研究所	ECAFEへ派遣
		広田孝夫	港湾	1 7/12	39.12.14～	運輸省港湾局計画課（運輸技官）	〃
	ヴェトナム	久保芳郎	日本語	2	39. 9.10～	無職	
		渡部統一	漆	1	39.10. 2～		元C.P. 専門家
	中華民国	岩垣駿夫	落葉果樹の開発	45日	39.10.15～39.12. 2	東京農工大学教授農学部	
		森喜義	海底炭鉱	4/12＋10日	40. 3.15～	地質調査所物理探査部試験課第3研究室長	
		上島宏	〃	4/12	40. 3.25～	技官（地質調査所北海道支所）	
		駒井二郎	〃	〃	〃	地質調査所物理探査部試験課	
		向井清人	〃	〃	〃	地質調査所物理探査部	
		小谷良隆	〃	〃	〃	地質調査所技術部測量課	

地域	国名	氏名	業種	期間(年)	出発日及び帰国日	赴任時現職	備考
	韓国	吉川秀夫	河川土木	46日	39. 7.25～39. 9.12	建設省土木研究所河川部長	ECAFIEへ派遣
中近東・アフリカ	アフガニスタン	宮崎哲也	経営コンサルタント経営部門	45日	39.10.21～	㈱東海計算センター代表取締役社長	
	アラブ連合	佐藤昭二	港湾水利	1	39. 9.10～	運輸省港湾技術研究所	
		西村俊之	港湾建設機械	1	39. 9.10～	運輸省港湾局機材課	
	イラン	内藤多仲	地震工学	$\frac{1}{12}$	39. 4. 2～39. 5.11	早稲田大学名誉教授	
		小田茂	電気通信	$\frac{6}{12}+\frac{4}{12}$	39. 5. 9～	N.D.D.	
		揚川清光	港湾及びダム設計	2	39. 7. 5～	農地局災害復旧課（農林技官）	
		柿埜龍平	〃	〃	〃	北海道開発局計画課（総理府技官）	
		中岡栄三	耐震構造	1	39.10. 8～	日本住宅公団建築部設計課参事	
	ケニヤ	渡辺次郎七	ケニヤ小規模工業技術訓練センター要員	2	39.12.19～	福岡県労働部職業訓練係長	
	クエイト サウディアラビア	北野芳徳	建設（国境画定のための定点設定）	35日	39. 5.24～39. 6.27	建設省国土地理院測地部測地第2課長	
		北港俊郎	〃	〃	〃	〃 第2課天文係長	
		河鰭靖一	〃	〃	〃	〃 第2課技官	
		石井晴雄	〃	〃	〃	〃 第1課技官	
	トルコ	居城力	漁業	2	39. 9.28～		元P.C.専門家
中南米	アルゼンチン	菊地昭	耐震ダム設計	$\frac{6}{12}$	39.10. 6～	電源開発㈱水力部設部	
	ブラジル	渡辺能雄	植物病理学	$\frac{3}{12}$	39. 6.30～39. 9.23	宇都宮大学農学部長	
		田中又哉	農産物生産計画	2	39.10.27～	岡山県農林部普及教育課	
		千葉守男	土壌	〃	40. 2. 9～	農林省農業技術研究所化学部	
		寺田慎一	植物栽培	〃	〃	秋田県非常勤職員	
	ボリヴィア	清野孚三	果樹栽培	2	39.10.23～	新潟県農林部技術課	
	チリ	渡辺信夫	港湾	$\frac{6}{12}$	39.11. 6～	運輸省第2港湾建設局	
	エクアドル	番場猛夫	地質関係	1	39. 6.20～	（通産省）工技院地質調査所	
	メキシコ	塩沢惇隆	マイクロウエーブ関係	2	39.11. 5～	N.D.D.関東電気通信局施設部	
		出口富義	〃	〃	〃	N.D.D.マイクロ無線部第2技術係長	

地域	国名	氏名	業種	期間(月)	出発日及び帰国日	赴任時現職	備考
青年技術者	カンボディア	山城富男	ヴァクシネーター	2	39. 6. 7～	無職	
	マラヤ	池田義人	写真技術	2	39. 8.31～	日本空港ビルディング㈱	
	タイ	佐藤敏光	日本語	2	39.11.19～	海外技術協力事業団	
		渡辺弘之	竹研究	43日	40. 2.17～	京都大学林学博士課程在学中	
		千葉義三	〃	31日	40. 3. 1～	京都大学農業部研究科修士課程修了予定	
	計	90名					

V　海外技術協力センター

昭和40年3月31日現在

センター名	業種	要員	実施状況
タイ電気通信技術訓練センター（ノンブリ）	電信，電話，無線，線路，搬送，マイクロウエーブ，テレビ及びラジオ放送	人 7	35.8.24 協定締結。35.11 要員赴任。36.1 開所。38.7～11 要員交替。現在38年度訓練設備拡充機械輸送業務実施中。協定協力期間40.8.23まで2年間延長。※機材費は104,104千円。
東パキスタン農業技術訓練センター（ダッカ）	稲作・園芸	7	35.7.30 協定締結。35.8 要員赴任。35.9 開所。現在第9期生訓練中。第8期生迄の卒業生は292名。37年度に園芸部門を追加設置。協定協力期間40.7.29まで2年間延長。38.12要員交替。※機材費は40,755千円。
セイロン漁業訓練センター（ネガンボ）	漁撈科・機関科	8	36.3.20 協定締結。36.7 要員赴任。37.10 建物完成。機械据付完了。37.10 非公式開所。協定協力期間40.9.19まで1年6ヵ月延長。39.3 拡充機材輸送。※機材費は29,310千円。※拡充機材費は2,400千円。
イラン小規模工業技術訓練センター（カラジ）	機械，仕上及び組立，板金，溶接，鋳造，鍛造，木型，プラスチック成型，プラスチック管	8	35.9.12 協定締結。37.2～9 要員赴任。37.10 開所。協定協力期間40.9.11まで2年間延長。38年度追加機材700千円輸送。※当初機材費は57,849千円。
アフガニスタン小規模工業技術訓練センター（カブール近郊）	自転車部門，硝子部門，プラスチック成型部門	8	36.3.15 協定締結。37.5～8 要員赴任。38.8 開所。※機材費は67,386千円。39.10～11 経営専門家調査。協定協力期間40.9 まで1年半延長。40年度予算で拡充機材供与の予定。
インド水産加工技術訓練センター（マンガロール）	罐詰製造，冷凍食品，練製品製造	7	37.3.31 協定締結。37.12 要員赴任。38.6 機械据付完了。38.7 訓練開始。38.12 開所。39.6 第1期生29名訓練終了。39.7 第2期生30名訓練開始。※機材費は49,171千円。協定2年3ヶ月延長に決定。40年度予算で拡充機材供貸与の予定。
タイ・ヴィールス研究センター（バンコック）	疫学調査，ヴィールス性疾患の診断，抗原の製造，検査技師の養成その他の研究	3	36.11.25 協定締結。37.9 要員赴任。38.2 開所。交替要員38.4 赴任。39.9 伊藤理事長赴任。協定協力期間41.5.24まで1年半 延長。※機材費は42,517千円。
インド農業技術センター（模範農場）既設（ナディア，サンバルプール，シャハバード，スラート）	稲　作	16	37.4.23 協定締結。37.5～6 要員赴任。37.8～11 開所。第3年度まで稲作完了。42.3.22まで協定延長。40年度予算で拡充機材供与の予定。
ブラジル繊維工業技術訓練センター（レシーフェ）	混打綿，梳綿コーマー綿綿，粗紡，精紡，撚糸，織布準備，織布	6	37.3.28 協定締結。機材輸送完了。建物建設は更に遅れる見込であり，先発要員2名39.3 出発。後発要員4名は8～10月赴任。※機材費は79,987千円。
インド農業技術センター（模範農場）－追加農場－（設置場所　パパトラ，マンディア，チェンガマナード，コポリ）	稲　作	16	39.3 実施調査団派遣　39.12.17 協定締結。40.3 機材輸送。40.3 要員赴任。初年度稲作準備中。
ガーナ繊維訓練センター（テマ）	綿布及びタオルの織布，染色加工及び簡易製縫加工	(8)	37.11 現地調査実施。38.5.23 協定締結。先発要員5名40年1月派遣。39.3 全機材輸送完了。開所準備中。※機材費は52,944千円。
パキスタン電気通信研究センター（西パ，ハリプール）	無線関係，搬送関係，交換電話機関係，電信関係等	7	37.7～8 現地調査実施。38.11.16 協定締結。39.3 機材船積完了。39.3.3 先発要員3名赴任。7月 後発要員3名赴任。40.3 試作要員1名赴任。※機材費は約58,700千円。39.7 開所。
ケニア小規模工業技術訓練センター（ナクル）	金属加工，電気機器組立・修理，ミシン縫製，木工，皮革加工，機械組立・修理，経営調査	10	38.8～9 現地調査実施。39.7.30 協定締結。要員39.9～12 赴任。当初機械輸送完了。※機材費は54,623千円。開所準備中
タイ道路建設技術訓練センター	道路の設計，建設，維持ならびに機械設備の操作についての訓練指導	10	39.5 実施調査団派遣。39.11.16 協定締結。機材調達中，40.2 要員赴任。40.4.16 開所予定。
カンボジア農業センター（バッタンバン州），種畜場（コンポンチャム州），医療センター（バッタンバン州）	農業－稲作ジュート等試験調査，訓練 畜産－種畜種鶏の生産配布 医療－診療，結核対策，衛生思想の普及	10 7 7	34.5.2 日本カンボジア経済技術協力協定（15億円を無償供与）締結。建物は（大林組が施行）39.2～3月完了。要員派遣40.3完了。第一次機材調達終了。現在第2次調達準備中。

（注）　要員（ ）内は未実施のもの。※印は既供与。

Ⅵ　開発調査団派遣実績表

昭和39年度開発調査

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
アジア地域	カンボディア国プノンペン新港建設計画調査	7	39. 6. 30 ～ 39. 9. 10 (70日間)	カンボディア国は入港船舶，取扱貨物数増のため設備の老朽化した現プノンペン港では機能麻痺の状態にある。そこで同国は経済開発5カ年計画の一環としてトレンサップ河とメコン河の中間にある三角洲Chrui-Chang-War のメコン河岸に10バースの埠頭と倉庫の建設を計画している。この計画を援助すべく，港湾経済，測量，地質自然条件などを調査して設計報告書を作成した。	千円 8,990 (外)
	フィリッピン工業化計画調査	6	39. 9. 29 ～ 39. 10. 29 (31)	同国の社会経済5ケ年計画のうち国家機関，特に(Office of Economic Coordination)により助長又は新設を検討されている基幹産業の中特にセメント工業，冷凍・鑄造工業，小型船舶工業，ディーゼル・エンジン工業の4業種につき開発の可能性の調査を行った。	3,804 (通)
	西パキスタン中小工業開発計画調査	6	39. 10. 21 ～ 39. 11. 28 (45)	西PIDC は西パキスタンにおける中小企業の組織化およびその大企業との有機的統合を意図し，ラホールにSewing Machine Estate を設立し，その他の都市にも同様の工業地区設定を計画中である。この計画を助ける為その可能性の調査を行った。	5,683 (通)
	西パキスタン・マイクロウエーヴ網建設計画調査	6	39. 11. 25 ～ 40. 2. 2 (70)	本計画は同国第1次，第2次5カ年計画の中でも重要施策の1つとして，とりあげられてきたものでマイクロウエーヴによる全地域の連結を最終目標にしている。わが国として特に需要度の高い西パキスタンのサッカール―ラワールピンディ―ペシャワール間におけるマイクロウエーヴ敷設の為の基礎調査を行い概略設計および予算の算出を行った。	7,000 (通)
	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	8	39. 9. 13 ～ 39. 11. 6 (50)	東西パキスタン相互間に，広帯域で高品質な海底ケーブルを敷設するためにケーブル建設に必要な陸揚地の選定，陸揚局と関門局間の通信路の設定などの調査を行った。	7,451 (外)
	インドネシア・ポンチャナック橋梁架設計画調査	6	40. 1. 4 ～ 40. 2. 4 (32)	本計画は，インドネシア経済社会開発8カ年計画に基づき，同国の莫大な天然資源の宝庫と目されるボルネオ島カリマンタン地区第2の都市ポンチャナック市を流れるランダック河に約200 mの橋梁を架設して同島における交通，輸送のネック解決を計るもので架設地点及び橋梁型式等につき調査を行った。	3,657 (外)
	タイ・ナムサイヤイ水力開発計画調査	6	40. 2. 11 ～ 40. 3. 27	バンコック東北約200m の地点にある標高約700 m のナムサイヤイ地区に発電力156,800 Km を目標とする水力発電ダムを建設する計画でその全域踏査及び概査を行った。	5,203 (通)

地域	調査名		人員	調査期間	調査内容	備考
アジア地域	東パキスタン（チタゴン・カルナフリ河）橋梁架設計画調査		10	40. 1. 10 ～ 40. 4. 9 (90)	東パキスタンはダッカ，チタゴン，クルナの諸都市を流れる河川に橋梁を架設してこれ等諸都市を対岸まで拡張する計画をもっている。 わが方に於ては同国の要請に基き38年度予算をもって上記3都市の中ダッカ，ブリガンガ河に橋梁を架設する為，特に下部構造に対する技術的調査を行ったが，今回それにつづくものとしてチタゴン，カルナフリ河に橋梁を架設する為に同種の調査を行った。	千円 16,360 (外)
	台湾高雄港拡張計画調査		5	40. 3. 4 ～ 40. 4. 3 (30)	第2港口新設計画に関し，波浪，漂砂による埋塞に関する調査，第2港口新設による港湾施設配置計画の再検討，今後必要な調査，実験の指導を行った。	2,510 (外)
	メコン河開発計画調査	サンボーン地点（カンボディア）	30	39. 11. 7 ～ 40. 2. 4 (90)	38年度に引続きメコン河サンボール地点の舟航，送電，農業，電力市場，発電水力補足の各調査を行った。	52,177 (外)
		アッパースレポック上流（ヴィェトナム）	6	40. 3. 22 ～ 40. 5. 5 (45)	スレポック上流クロンブク上流地域の農業開発のため農業関係，地質等の調査，水文資料収集と解析，航空写真図化，ダム灌漑施設予備設計，流域全体計画の策定等を行った。	12,000 (外)
	アジア地域調査 計 11調査		63			メコン 64,177 メコン以外 60,658
中近東・アフリカ地域	イラク共和国水道建設計画調査		7	39. 10. 18 ～ 39. 11. 26 (40)	同国の経済開発5ヶ年計画の一環としての水道建設計画を援助する目的で，チグリス・ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hila Bacquoba など8都市に於いて所要水量の算出，水源地，取水，浄水，配水管網の敷設などに関する調査を行った。	7,002 (外)
	アラブ連合砂漠地域通信網開発計画調査		6	40. 2. 4 ～ 40. 3. 23 (50)	ナイル西方リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信による通信連絡網を敷設するための調査を行った。	6,270 (外)
	スダン鉄道建設計画調査		6	40. 2. 7 ～ 40. 4. 3 (55)	同国10ヶ年経済社会開発計画の一環をなすもので，西部ダンフル州 Nyala-Geneina間の鉄道新線拡張建設について経済的，技術的分野を含む総合的調査を行った。	7,700 (外)
	トルコ・ダラマン河電源開発計画調査		6	40. 3. 24 ～ 40. 6. 6 (75)	ダラマン川流域に4つの貯水池，5カ所の発電所を建設し約50万KW の発電を行ないあわせて洪水の調節と，約2万ヘクタールの灌漑を行なう計画があり，このため必要な水文，地形地質および電力市場に関する資料の収集を行ない，各地点の優先順位を決めて，最も優先度の高いものについて予備設計を行った。	12,720 (外)
	中近東アフリカ地域 計 4調査		25			33,692

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
中南米地域	チリ・マイクロ回線網建設計画調査	5	39. 12. 18 ～ 40. 3. 2 (75)	チリーの全国通信網整備計画10カ年計画の一環としてのマイクロウエーヴ網建設計画についてSantiago 市からArica 市までの北部地帯を踏査し，交換，伝送，保守方式，回線計画などの調査を行った。	千円 8,675 (通)
	ボリビア・パラグアイ木材利用工業開発計画調査	5	40. 1. 12 ～ 40. 2. 25 (45)	ボリビアおよびパラグアイに於る紙・パルプ工業，並びに木材加工工業設立の可能性を検討するため，ボリビアのラパス，サンタクルス周辺およびパラグアイのアスンシオン，イグアズ，コロネル，オビエド，エンカルナシオン周辺の森林の調査を行った。	7,080 (通)
	ヴェネズェラ・カラカス市交通網整備計画調査	6	40. 3. 7 ～ 40. 4. 14 (40)	カラカス市のCatia～Petare 間（約17Km）およびPastora～La Rincon-ad（約8Km）の交通に関する種々の調査を行ない，地下鉄とモノレールのうちいずれを敷設した方が有効か，総合的都市交通計画の見地から比較検討した。	6,890 (外)
	アルゼンティン・コロンビア鉱物資源調査	7	39. 10. 15 ～ 40. 3. 3 (140)	アルゼンティンおよびコロンビアにおける鉛，銅，亜鉛を中心とする鉱物資源開発の可能性を検討するため，アルゼンティン西部のアンデス地帯およびコロンビア・カウカ州ポリヴァール市周辺ほか8カ所の鉱床の調査を行った。	15,368 (通)
	ペルー包蔵水力調査	7	39. 11. 27 ～ 40. 1. 25 (60)	同国アマゾン河支流マラニヨン河，アプリマク河，および太平洋岸河川群などを主眼とした包蔵水力に関する基礎調査を行った。	10,304 (通)
	中南米地域 計 5 調査	30			48,317
総計 20 調査		118			千円 (外) 79,550 (通) 63,117 メコン 64,177 206,844

昭和38年度開発調査実績

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
					千円
アジア地域	タイ・パキスタン木材利用工業開発計画調査	5	38. 12. 15 ～ 39. 2. 14 (57日間)	両国の紙，パルプその他木材利用工業を開発するため西パキスタン — ラホール，グランワール，ラワルピンシの諸都市およびその周辺地域，東パキスタン — チタゴン，チャンドラゴーナの諸都市およびその周辺地域，およびタイ国 — カンチャナブリ，チェンマイ，ナコンラチャシマの諸都市およびその周辺地域の木材等資源の状況，木材利用工業の現況の調査。	6,203 (通)
	カンボディアとうもろこし開発計画調査	8	38. 12 17 ～ 39. 2. 14 (60日間)	同国とうもろこしの新生産地形成の可能性，農村に対する普及，技術指導の方策，栽培採種の諸問題及び合弁企業設置の経済的可能性調査の目的でコンポンチャム周辺，バッタンバン周辺，シャヌクビル周辺の調査。	7,288 (外)
	フィリッピン工業立地計画調査	5	39. 2. 13 ～ 39. 3. 3 (20日間)	バタン半島リマイ地区等の工業立地計画のため予備調査。	2,564 (通)
	東パキスタン・ダッカブリカンガ河橋梁架設計画調査	10	39. 2. 23 ～ 39. 5. 22 (90日間)	東パキスタンの首都ダッカを流れるブリカンガ河に全長 500 m の橋梁を架設する為の調査。	15,823 (外)
	セイロン・ゴール漁港陸上施設開発計画調査	6	39. 2. 25 ～ 39. 3. 26 (32日間)	セイロン漁業振興計画の一環としてゴールに鮪を中心とする遠洋漁業基地の建設が計画されているが，これを協力して同港建設のため陸上設備，漁業施設，建設の為の調査。	4,431 (外)
	東南アジア・ケーブル計画（フィリピン）調査	4	39. 2. 25 ～ 39. 3. 15 (20日間)	東南アジア，ケーブル計画の一環としてフィリピンにおけるケーブル陸揚地，陸揚局と関門局間通信幹線路の設定，需要予測，ケーブル協定の締結，履行に際しての国内法令との関連などを調査。	1,989 (外)
	インドネシア・スラウエシ島ラロナ河電源開発予備調査	3	39. 3. 9 ～ 39. 4. 7 (30日間)	中部スラウエシの山岳地帯から流出するラロナ河の落着を利用しての電源開発計画のための予備調査。	2,722 (通)
	カンボディア灌漑および森林開発計画調査	12	39. 3. 29 ～ 39. 5. 7 (40日間)	水利灌漑を中心とした農業開発のための予備調査及び樹種別の蓄積量，伐木・搬出・製材・伐採跡地，林業政策・経営，並びに木材利用上の適性等の調査。	11,550 (外)
	メコン河開発計画調査　本流　サンボール地点	25	38. 10. 26 ～ 39. 1. 9 (75日間)	37年度に引続き電源開発および技術並びに役務の提供をうけメコン河サンボール地点の地質調査，地形測量，林相調査，水文調査及び模型実験，材料試験等。	50,077 (外)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
アジア地域	支流　スレポック上流	6	38. 11. 6 ～ 39. 2. 8 (85日間)	37年度調査を行なったスレポック上流域ダルラック湿地帯の更に上流クロンパック地域の測量調査，地質調査，農業調査，水文調査等（日本工営㈱より技術並びに役務の提供をうけて実施）	千円 14,100 (外)
	アジア地域調査 計　9調査	84			メコン　64,177 メコン以外 52,570
中近東・アフリカ地域	アラブ連合沙漠地域開発計画調査	7	38. 10. 20 ～ 38. 12. 13 (55日間)	アラブ連合国西方New Velleyと呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助して灌漑耕地造成等の調査。	6,850 (外)
	レバノン・トンネル建設計画調査	6	38. 10. 23 ～ 38. 11. 23 (30日間)	ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路の中，ベイルート近郊のマラヤ ～ チタウラ間32.5 Kmは，レバノン山脈を横断する山岳道路で輸送上の隘路となっているので，この間にトンネルを構築し道路の平坦化，輸送時間の短縮，年間常時使用の確保をはかる計画を助ける為トンネルを含む道路の建設についての調査。	7,167 (外)
	ガーナ中小工業開発計画調査	6	38. 11. 14 ～ 38. 12. 15 (32日間)	各種中小工業の中，(1)紙，パルプ (2)合板，チップボード (3)陶磁器 (4)繊維植物利用製品 (5)玩具 (6)針，針金 の6業種の工業化の可能性，特に原料利用の可能性につき調査。	7,608 (通)
	スーダン・タンガニーカ中小企業開発計画調査	10	39. 1. 9 ～ 39. 2. 24 (47日間)	両国のはきもの，木材加工，陶磁器，農薬，密蝋，ボート製造，獣毛および植物繊維製品，プラスチック加工，ガラスビン等の中小企業開発のため，1) 資源利用の可能性 2) 中間原料の入手状況 3) 需要予測 4) 関連産業の状況 5) 労働力状況調査 6) 設備計画 等を目的とする調査。	11,075 (通)
	マダガスカル鉱物資源調査	7	39. 3. 28 ～ 39. 6. 1 (65日間)	同島の地層条件，地質状況等から判断して鉱種，鉱量共に極めて有望な資源が包蔵されている。このような未利用鉱物資源開発のため，基礎的資料，情報を入手し，検討するための各種鉱未踏査。	10,914 (通)
	中近東・アフリカ地域 計　5調査	36			43,614
中南米地域	ペルー・チリ木材利用工業開発計画調査	5	38. 10. 15 ～ 38. 12. 19 (60日間)	両国の木材資源の状況および紙，パルプ，木材加工業の開発のためペルー国リマ市その他の消費地，パラモンガ，イキトス等の森林地帯およびチリー国サンチャゴ市等の消費地，ビオビオ河周辺の森林地帯を対象とした調査。 なお，2名の団員はエクアドル政府の要請により短時日ではあるが両国の紙，パルプ，木材加工業の調査。	8,304 (通)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
中南米地域	ボリビア電源開発計画調査	6	38. 11. 5 ～ 38. 12. 19 (45日間)	ラパスに近いサンタ・イサベル，アルト・ピルコマヨ，サン・パシントの3地点の電源開発のための基礎調査。	千円 6,340 (通)
	ペルー・電気通信網建設計画調査	6	39. 2. 7 ～ 39. 4. 11 (65日間)	ペルー電気通信委員会の計画している通信体系整備の計画を援助するため技術的な調査および電信電話事業経営体組織の検討，関係規則制定に関する調査。	7,945 (外)
	メキシコ鉄鉱資源調査	6	39. 3. 16 ～ 39. 4. 29 (45日間)	同国の鉄鉱山の開発のための調査	6,559 (通)
	パラグアイ鉄道開発計画調査	6	39. 3. 31 ～ 39. 5. 11 (45日間)	アスンシオン ～ エンカルナシオン鉄道中間に位置するポルハからの分岐線末端アパイからブェルト ストロエスネルまでの約150Kmを新設する計画を援助する為の調査。	7,366 (外)
	パラグアイ・エンカルナシオン 市水道計画調査	4	39. 3. 31 ～ 39. 4. 29 (30日間)	エンカルナシオンコンセプシオン及びヴィラリカの各市に上水道および桟橋を敷設するための予備調査。	4,689
	中南米地域 計 6 調査	33			41,203
総計	20 調査	69 53 31 153			(外) 75,098 (通) 62,289 メコン 64,177 201,564

(注) (外) は，外務省よりの投資前基礎調査委託費による調査，(通) は，通産省よりの海外開発計画調査委託費による調査。

昭和37年度開発調査実績

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
アジア地域	マレーシア経済調査	11	37. 9. 3 ～ 37. 9. 25	マレーシア連邦加盟諸国の工業化促進に適する産業種の選定及び外貨導入の可能性並にその推進のための具体策を作成し政府に勧告するための経済的諸条件の調査。	千円 6,129 (外)
	インド・オリッサ州開発計画調査	19	37. 11. 15 ～ 38. 1. 29	オリッサ州の総合開発計画の一環としての鉄鉱，マンガン等鉱物資源開発，その他積出港たるべきパラディプ港の拡張，及び鉱区とパラディプ港間の輸送道路建設，石炭化学，農業用機械工業，発電，漁業についての調査。	6,200 (外) 9,291 (邦)
	東南アジア・デルタ地域開発計画調査	3	37. 11. 20 ～ 38. 2. 4	東南アジア各国の主要河川によって形成されたデルタ地域の主産業である農業の生産性向上のため，各地域のデルタを踏査し，土地利用形態等の調査。	3,245 (外)
	ビルマ・鉱物資源開発計画調査	5	37. 11. 19 ～ 37. 12. 26	南部ビルマのテナセリム管区内のマクイおよびチャイトの鉄鉱を開発し，ビルマにおいて製鉄工業を興すための基礎調査。	5,464 (外)
	タイ・鉱物資源開発計画調査	9	37. 11. 24 ～ 38. 2. 22	タイ北部地方の未開発鉱物資源の開発方法についてタイ側に助言を与え，同国の経済開発6ケ年計画（1961年以降）の遂行を援助するため，技術的経済的観点からの調査。	12,062 (外)
	ネパール・クリニカ地点開発計画調査	6	38. 2. 2 ～ 38. 5. 6	バノニ河クリカニ地点の総合開発計画に対して必要な水文調査，地形測量，地質調査等および国外よりの援資を要請する資料となる程度の予備計画書の作成。	7,853 (外)
	ビルマ・天然ガス資源開発計画調査	13	38. 2. 7 ～ 38. 4. 28	イラワジ河流域チャンギン地区の天然ガス開発のため，地震探鉱調査および試掘のための基礎資料を提供する目的で同地区一帯の地質調査および重力探鉱調査。	9,854 (邦)
	タイ・沿岸水産資源開発計画調査	7	38. 2. 8 ～ 38. 4. 14	タイ国水産庁の行う白蝶貝の資源状況調査を援助	3,921 (外)
	タイ・農業開発計画調査	5	38. 2. 28 ～ 38. 4. 7	農業調査の実施計画につき具体的にタイ国政府と打合せ，今後の技術協力方針を検討するため，タイ国農業の現状および問題点についての調査。	2,775 (外)
	インドネシア・ジャカルタ上水道拡張計画調査	6	38. 3. 1 ～ 38. 3. 30	同市に於て緊急事業として検討されている上水道拡張計画に対し，拡張工事の全体計画の立案，計画実施に要する構造物の設計等についての調査。	4,522 (外)
	フィリッピン・マニラ漁港開発計画調査	5	38. 3. 16 ～ 38. 4. 5	マニラ近辺Navotas 地区に近代漁港建設の同国計画に対し，調査助言を行うため，同国漁港発展全体の見通しの観点から実施計画を作成するのに必要な調査。	2,231 (外)
	メコン河開発計画調査　本流　サンボール地点	21	38. 1. 15 ～ 38. 3. 28	予備調査に次いで1962年度から4ケ年計画の本格調査に入った。その第1年次に当り，地形測量，地質，機材，水文等の調査及び船航，農業，電力市電，送電の概略調査。	49,645 (外)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	備考
アジア地域	支流 スレポック上流	9	37. 12. 27 ～ 38. 3. 9	ベトナム中央部バンメット高原を貫流するスレポック上流部に多数の多目的ダムを建設し，発電並びに灌漑を行なう計画であり，昨年度の基礎的水文調査に次いでダルラック地区灌漑計画に関する調査及び予備設計。	千円 14,024
	アジア地域調査 計 12 調査	30 89			メコン 63,669 メコン以外 73,547
中近東地域	イラン・タレガン灌漑計画調査	8	37. 9. 20 ～ 38. 1. 19	昨年度派遣したわが国調査団の報告書をその後イラン側で収集した資料や当調査結果により修正，及び世銀等の国際金融機関に対する融資要請が出来る程度の予算設計書の作成。	7,003 (外)
	エクアドル・鉱物資源開発計画調査	3	37. 11. 15 ～ 38. 3. 6	マッチ鉱山の鉱床を中心に東西8Km，南北10Km，5,000分の1 の鉱床地質図を作成するための地質調査	6,206 (通)
中南米地域	コロンビア橋梁架設計画調査	5	37. 11. 30 ～ 38. 1. 8	コロンビア政府では国内道路網の整備を急いでいるが，これに伴う約200 に及ぶ橋梁架設に際し，同国橋梁架設計画の全般的調査，基礎的な標準設計。	5,630 (外)
	ボリビア電気通信施設開発計画調査	5	37. 11. 30 ～ 38. 1. 28	ボリビア国では，目下マイクロウエーブによる，国内主要都市間の電話および電信の近代化を図るためマイクロウエーブ送受信所39ケ所，中継所48ケ所の設置計画を立案中であるが，同国にマイクロウエーブ通信方式を導入する際に必要な基礎資料を得るための調査。	6,400 (外)
	ボリビア甘蔗栽培地造成計画調査	4	37. 12. 28 ～ 38. 2. 2	砂糖の自給自足をはかり，国家収支の改善を図るための原材料確保を目的とした甘蔗栽培地造成のための調査。	3,988 (外)
	アルゼンチン電源開発計画調査	6	38. 2. 26 ～ 38. 6. 2	前回の調査に引続きメンドサ河カキュータ発電所から上流80Km に亘る地域の電源開発のための地形，地質，資材事情，電気事情の調査。	1,087 (通)
	中南米地域 計 5 調査	23			23,311
総計	18 調査	150			(外) 77,423 (通) 26,438 メコン 63,669 167,530

(注) (外) は外務省よりの投資前基礎調査委託費による調査，(通) は通産省よりの海外開発計画調査委託費による調査。